

## 令和7年度 一般財団法人地方自治研究機構事業計画

地方自治の充実発展に寄与するとともに、活力ある地域社会の実現に資することを目的として、次の諸事業を行う。

なお、新しい生活様式に対応するため、各事業において web 会議、オンライン配信を積極的に活用していく。

### 1 地方公共団体が所管する行政分野に関する調査研究

分権型システムへの転換が具体化するに伴い、地方公共団体が担当する行政分野が拡大し、自らの判断と責任により処理しなければならない課題が増大していることから、地方公共団体が所管する行政分野に関し、対応を迫られる諸課題について、公益財団法人日本財団、公益財団法人地域社会振興財団及び一般財団法人全国市町村振興協会の助成金等により調査研究を実施する。

### 2 地方公共団体の法制執務に関する支援

地方公共団体の法制執務を支援するため、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金等により、例規、法令、判例等のデータベースシステムによる情報提供機能の充実を図るとともに、地方公共団体の職員及び議会議員等を対象としたセミナーの開催、法制執務に関する総合情報誌の発行等を行う。

### 3 地方公共団体の政策の企画立案能力の強化に関する支援

地方公共団体の政策の企画立案能力の充実強化等を支援するため、地方公共団体の職員及び議会議員等を対象とした講習会等を地方公共団体金融機構との共同実施も含めて開催する。

### 4 市区町村職員等の法務能力の向上に関する支援

市区町村の職員及び議会議員等の法務能力向上を支援するため、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金等により、法務特別セミナー及び法務実務研究セミナーを実施する。

### 5 地方公共団体が関係する調査研究等に関する情報の収集及び提供

地方公共団体が関係する調査研究等に関する情報を多角的、効率的に収集するとともに、調査研究報告書及びインターネットホームページ等を通じて、地方公共団体へ調査研究等に関する情報の提供を行う。また、地方公共団体金融機構の助成金により、地方公共団体が対応を迫られる様々な諸課題に対して、先進的な取り組みを行っている事例を収集し、先進事例集として取りまとめる。

### 6 その他機構の目的を達成するために必要な事業

上記事業のほか、地方自治の充実発展に寄与するとともに、活力ある地域社会の実現に資することを目的とする事業を実施する。

## 令和7年度 調査研究事業

### 総務省 人口減少社会における全世代型社会保障構築に向けた地方行財政運営に関する調査研究

(事業費: 4,700 千円)

社会保障の多くは地方公共団体を通じて国民に提供されており、地方公共団体が果たす役割は極めて大きい。

近年、地方の歳出予算に占める社会保障関係費の割合は過去最大となるとともに、増加の一途をたどっており、今後の地方行財政運営にとって社会保障は重要な課題となっている。

現在、政府において、年金、労働、医療、介護、少子化対策等をはじめ社会保障全般にわたる持続可能な改革の検討が進められている中、これら全世代型社会保障の構築に向けた地方行財政運営のあり方について検討を行う。

### 牛久市 (茨城県) 市内スポーツ施設の利活用に向けた調査研究

(事業費: 10,000 千円)

牛久市の公共施設は、建築後 30 年以上経過している施設が多く点在しており、今後の利活用について検討することが求められている。

そのうち、牛久運動公園についても施設の老朽化対応に苦慮しているところであり、特に、牛久運動公園プールについては、老朽化に加え、コロナ終息後において十分な利用ができていない状態にある。

本調査研究では、プールを含めた牛久運動公園について、現状の分析・評価を行うとともに、将来の人口動態、財政状況、公共施設の維持管理費等の推計結果や公共施設に係る市民ニーズ等を踏まえ、牛久市における公共施設のあり方、適切な管理等について検討を行う。

### 厚木市 (神奈川県) 公文書管理における公文書館の必要性についての調査研究

(事業費: 10,000 千円)

公文書等の管理に関する法律第 23 条では、国立公文書館等の長は、特定歴史公文書当を展示する場合や、特定歴史公文書等を利用できる場所の整備に努めるよう規定され、自治体も法律の趣旨を踏まえた取り組みが求められている。

厚木市では、文書のほとんどを外部の委託倉庫で保存している状況で「公文書館機能ガイドブック」における公文書館機能として、最低限満たしておきたい「歴史資料として重要な公文書等の保存場所を規定し、現文書の保管場所と異なる専用の場所での管理」が困難な状況である。

本調査研究では、これらの問題解決及び公文書館機能の方向性について、公文書館機能の在るべき姿に向けた取組を進めるための検討を行う。

**長野市  
(長野県)**

**市民意見の聴取に関する調査研究**

**(事業費： 10,000 千円)**

近年、自治体の政策決定過程において、市民意見の聴取及び反映は不可欠となっており、長野市でも、各種計画策定時の市民意見交換会やパブリックコメントを実施しているほか、総合計画の進捗状況の確認などにおいて、市民アンケートを実施している。

しかしながら、従来型の郵送によるアンケート聴取は、回収率が減少傾向であり、高齢化も相まって全世代中の若者の回収率も減少傾向である。令和7年度から次期総合計画策定作業に入っていくが、効果的に市民意見を聴取できない可能性がある。

本調査研究では、新たな市民意見聴取方法(SNS、メタバース、合意形成プラットフォームなどのオンラインツールを含む。)について調査し、総合計画策定過程に、新たな手法による市民意見聴取の分析結果を反映するための検討を行う。

**さいたま市  
(埼玉県)**

**さいたま市における障害者のスポーツの実施に関する調査研究**

**(事業費： 15,000 千円)**

さいたま市のスポーツ振興まちづくり計画に示す「健康で活力ある『スポーツのまちさいたま』」の実現のためには、障害者もスポーツに参加しやすい環境の整備が必要である。

一方で、市においては、障害者のスポーツ実施率についての目標は設定されておらず、イベントやスポーツ教室などの参加者を通じて、障害者のスポーツの実施状況を調査しているが、今後、障害者がスポーツに参加しやすい環境の整備に取り組むためには、目標の設定や施策を検討するための基礎となる調査が必要である。

本調査研究では、障害者のスポーツの実施状況や効果的な支援策を調査・研究し、障害者スポーツの施策展開に向けた方向性について検討を行う。

**横浜市  
(神奈川県)**

**都市の生物多様性の資する特性と評価に関する調査研究**

**(事業費： 10,000 千円)**

近年、新たな生物多様性の世界目標の採択や生物多様性国家戦略の策定、自然関連財務情報開示等の事業活動における自然資本への影響・負荷低減に向けた国際枠組など、生物多様性に関する国内外の潮流は大きく変化している。

横浜市において、生物多様性施策をより推進するためには、こうした国内外の潮流を踏まえ、大都市でありながら市民生活の身近な場所に樹林地や源流から海まで続く河川など変化に富んだ地域特性と豊かな自然環境を有している地域特性を活かした魅力や強みを継続的に保全・活用し続けなければならない。

本調査研究では、類似する環境特性をもつ国内外の各主要都市や生物多様性に関する取組の先進都市等と、横浜市の生物多様性の取組を比較・分析したうえで、新たな地域戦略を立案し、実行に移し、更なる生物多様性の保全・活用を図るための検討を行う。

**各務原市  
(岐阜県)**

**持続可能な自治会運営(自治会役員等の負担軽減・加入促進)に向けた調査研究**

**(事業費: 10,000 千円)**

自治会は、市民生活の身近なコミュニティであり、地域の防災、防犯、福祉など様々な面において連帯感を高め、地域を支える基盤となる活動を展開するなど、重要な役割を担っているが、各務原市における自治会加入数は、年々減少傾向にあり、役員の高齢化や担い手不足といった課題も顕在化しており、自治会離れに歯止めがかかっている。

地域コミュニティの弱体化が進めば、活動範囲の縮小や停滞に陥るリスクが高まるだけでなく、防災や高齢者・子どもの見守り、居場所づくりといった共助の取組が、地域のニーズに十分応えられなくなる懸念がある。

本調査研究では、行政及び自治会が負担軽減のために実施できる取組の洗い出しと実現可能性、加入促進の取組についての基本的な方向性を調査・研究し、自治会の負担軽減及び加入促進施策を取りまとめるための検討を行う。

**愛知県**

**人口減少下における県による小規模市町村に対する補完方法の調査研究**

**(事業費: 15,000 千円)**

愛知県東三河地域では、2008年の約77万人をピークに県内で先行して人口減少が続いており、中でも北部山間地域では高齢化も進んでいる状況にあり、山間地・半島部等の生活基盤の確保や持続可能な行財政基盤の確立が求められている。

加えて近年では、少子化に伴い小規模自治体の新規職員の確保が難しくなっており、行財政基盤の担い手不足が深刻となっている。

本調査研究では、人口減少、少子高齢化の進展が激しく、職員数が少ない小規模市町村を取り巻く現状の把握と今後の人口動態を踏まえた動向を把握・分析し、人口減少下でも安心・安全に暮らせる社会を構築することを目的とし、県による市町村の補完方法について検討する。

**防府市  
(山口県)**

**未来のほうふを見据えた「公共交通のあり方」に関する調査研究**

**(事業費: 10,000 千円)**

防府市の人口は近年社会増となっており、転入超過数は、2年連続で中・四国地方で第1位となるなど、活気のあるまちである。

公共交通については、県立病院の移転や国道の拡幅整備等により、人の流れや交通環境が大きく変化しつつある中、高齢者の自動車運転免許返納等も重なり、市民の生活の足としての重要性が高まっている。一方で、少子高齢化による生産年齢人口の減少や2024年問題等から、公共交通の運転手不足が深刻化しており、今後、生産年齢人口の減少が見込まれる中、運転手不足の改善・解消は困難な状況であり、バスの減便や路線の廃止が懸念されている。

本調査研究では、市民生活の足の確保、利便性向上やまちの魅力向上を図ることを目的とし、先の時代にふさわしい公共交通とはどういうものか、急速に進むデジタル化も踏まえ、どのような交通手段を導入すべきかについて研究する。

**宜野湾市  
(沖縄県)**

### **自治体フロントヤード改革に対応した窓口の集約化に関する調査研究**

**(事業費： 10,000 千円)**

普天間飛行場など返還予定の米軍基地を抱えている宜野湾市においては、基地跡地のまちづくりを進めており、人口増も予想されている。

一方で、米軍基地が中心部にあるため、市役所が市の中心部から離れており、行政手続きの利便性向上が課題となっているが、オンライン申請の受付等は不十分な状況であるほか、住民窓口はいわゆるワンストップ窓口にはなっておらず、業務別の窓口で市民が訪れることが基本となっている。

本調査研究では、自治体フロントヤード改革の取り組みも踏まえた窓口業務の効率化、高度化に向けて、庁舎の建て替えに備えて理想的な窓口のレイアウトについて検討する。

**自主研究**

### **空家等対策をめぐる自治体の対応と今後の課題に関する調査研究**

**(事業費： 15,055 千円)**

全国の自治体において空家等の問題が重要な課題となっており、適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。総務省の住宅・土地統計調査(令和5年)による全国の空家率は、13.8%となっており、所有者の高齢化等に伴い今後も増加する見込みである。

こうした中で、空家等の所有者の責務を強化し、空家等の活用拡大、特定空家化を未然に防止するための空家等の管理の確保、特定空家等の除却等を柱とした空家法の一部を改正する法律が、令和5年6月14日に公布され、同年12月13日に施行されました。空家法第6条の基本指針の改定、第22条第16項のガイドラインの改定・新設も、同日にされています。

本調査研究では、空家法の制定経緯、空家等対策(利活用、除却等)、自治体における空家対策の取り組み等に関する令和6年度の調査研究を踏まえ、改正空家法を踏まえた自治体の条例対応の現状、空家等管理活用支援法人の指定と活用の現状等について学識経験者等から意見聴取を行うとともに、さらに自治体のヒアリングを行い、空家等対策に取り組む自治体が留意すべき点、空家等対策に関する自治体の課題に対する今後の対応のあり方等について検討を行う。

**自主研究**

### **政策評価の理念と現実に関する調査研究**

**(事業費： 15,001 千円)**

平成7年に三重県で始まった「事務事業評価制度」は、その後、NPM(ニューパブリックマネジメント)の潮流にのって、事務事業評価、施策評価、政策評価といった「評価の波」が全国の自治体に拡大していった。国も、行政改革会議で政策評価の重要性が打ち上げられたことから、平成13年に政策評価法に則り、政策評価をスタートさせた。

その後20年が経過して、「政策評価の効果はあったのか。」「政策の検証がきちんとなされてきたのだろうか。」「毎年やっているからとりあえず評価表を作成するルーティンができてしまっている。」など、意思決定過程から遊離した作業としての評価になっていることに気づき、一部の自治体では、そのような評価シートをやめ、真に必要なターゲットに絞って

検討するスタイルを始めている自治体もある。また、国においても、これまでの評価が「評価のための評価」で意味がないと反省し、意思決定過程で活用できる政策推進のための評価へ見直すなど、新たな舵切を令和5年度から始めた。

本調査研究では、これまで各自治体で実施されてきた政策評価の結果や効果について、関係省庁や自治体等からヒアリングを行い、それを踏まえた学識経験者との意見交換等を行うことにより検証を行い、今後の実効的な政策評価のあり方に関する提言、留意点等について検討を行う。